

# 社会教育の周縁

## (3) 社会教育の終焉②

山本 竜司 (社会教育主事／社会人大学院生)

前稿では、松下の教育観から見た社会教育批判についてふれた。松下の批判は、厳密に言えば、「社会教育行政」に向けられたものである。

社会教育は日本独自の概念であり、諸外国で学校外教育に対応する概念としては、成人教育 (Adult Education) やコミュニティ教育 (Community Education) などが挙げられる。日本の社会教育は、成人だけでなく青少年を含めた全世代的であるところが特徴である。これに対して、諸外国の学校外教育は基本的に成人教育が中心である。

すでに述べたとおり、社会教育の法的定義は、「学校教育以外のすべて」であり、松下も「社会教育は、文部省 (当時)・教育委員会所管のタテ割り施策の総体」と指摘している。松下は、これを社会教育行政の「ゴツタマゼ的性格」と表現している [松下：126]。現在では、「生涯学習」の理念のもと、文部科学省・教育委員会 (文教施策、教育行政) の枠を超え、社会教育は地域再生・まちづくり・市民協働などさまざまな行政領域を巻き込んでいる。このような施策としての多様性ゆえに、社会教育のわかりにくさ、あいまいさにつながっているといえよう。しかし、逆説的にいえば、「このあいまいさが、社会教育行政を持続させて

きた」と松下は指摘する[松下：130]。

松下の社会教育行政批判の矛先は、制度としての社会教育主事など専門職員にも向けられる。市民に優越する「社会教育指導者万能論」は破綻しており、成熟した市民に対して「指導・援助」という前提は崩れているというのである。今日の生涯学習社会という文脈から見れば、もはや「指導者」という立ち位置ではないだろうし、少なくとも社会教育万能論を自負するような社会教育職員などいないだろう。松下も、「社会教育行政関係の個々の方々を問題としてのべているのではない。(中略)ここでは社会教育行政という制度・政策ならびに理論構成の問題点を指摘しているのである」と補足している[松下：152]。

松下のいう、社会教育行政の「ゴッタマゼ的性格」は当を得たものであり、それゆえに、社会教育行政に何が求められているのかが問われる。あるいは、松下のいうとおり、もはや社会教育行政は不要なのだろうか。社会教育行政は実体として存続するのではなく、「機能」として存続する方向性を提案する意見もある。私も、社会教育が果たしてきた機能が担保されるのであれば、必ずしも「社会教育行政」という言葉にこだわるべきだとは思わない。しかし、名は体を表すというように、何が社会教育の機能を担保するのは重要な問題である。今般、協働やネットワークという発想が主流化しているが、「みんなで担う」というスローガンの裏側には「共同責任は無責任」というリスクもある。社会教育がどのような機能を果たしてきたか、そしてそれをどのように担保していくか、そのために専門職はどうあるべきか、あらためて考えていきたい。

<参考文献> 松下圭一、1986、『社会教育の終焉』、筑摩書房。